

2018年9月12日 全8頁

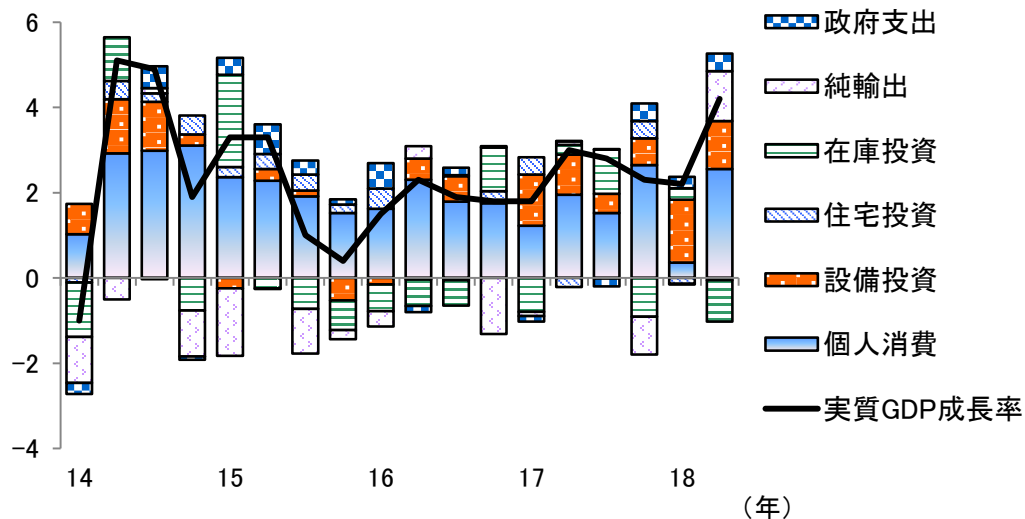
アメリカ経済グラフポケット (2018年9月号)

2018年9月10日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
シニアエコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



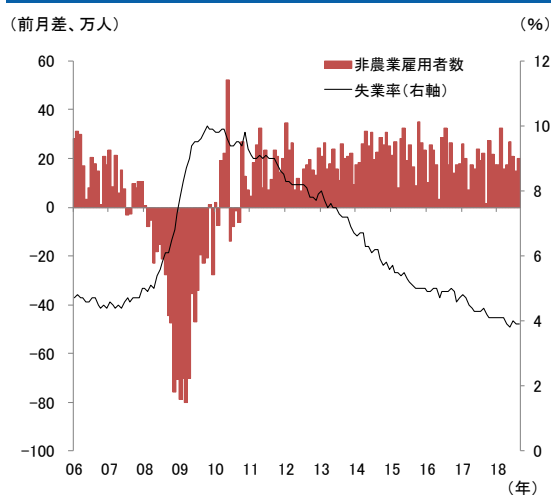
(前期比年率、%、%pt)	2016		2017				2018	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
国内総生産	1.9	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2
個人消費	2.7	2.6	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8
設備投資	4.6	0.0	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	8.5
住宅投資	-1.7	7.7	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.6
政府支出	1.0	0.2	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.3
輸出	6.1	-3.6	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.1
輸入	4.9	6.2	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.4
寄与度								
個人消費	1.8	1.8	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6
設備投資	0.6	0.0	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.1
住宅投資	-0.1	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1
在庫投資	-0.6	1.0	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.0
政府支出	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4
輸出	0.7	-0.4	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1
輸入	-0.7	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

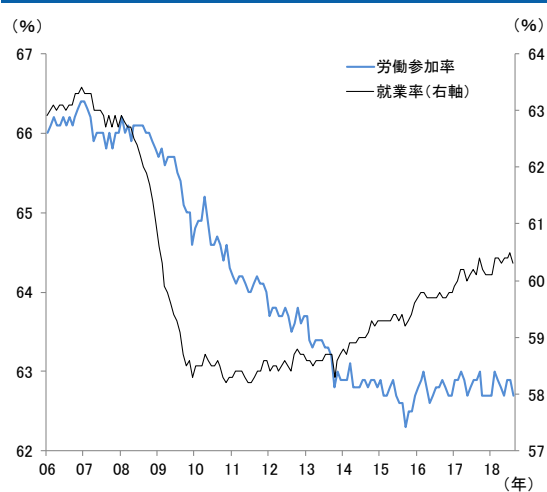
- ◆ 8月の失業率は3.9%であった。前月から横ばいとなり、4%を下回る低水準にある。
- ◆ 8月の非農業雇用者数の前月差は20.1万人増となった。前月から増加幅が拡大し、好調の目安とされる20万人を上回った。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は19.2万人増であった。

非農業雇用者数と失業率



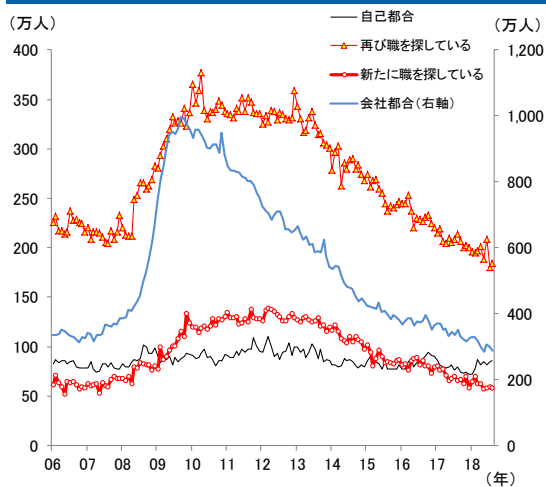
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



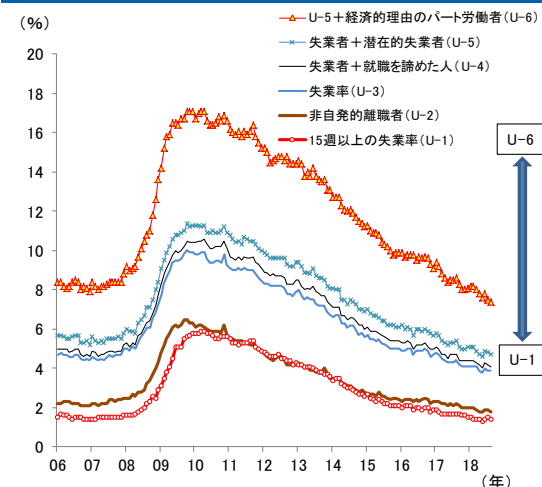
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



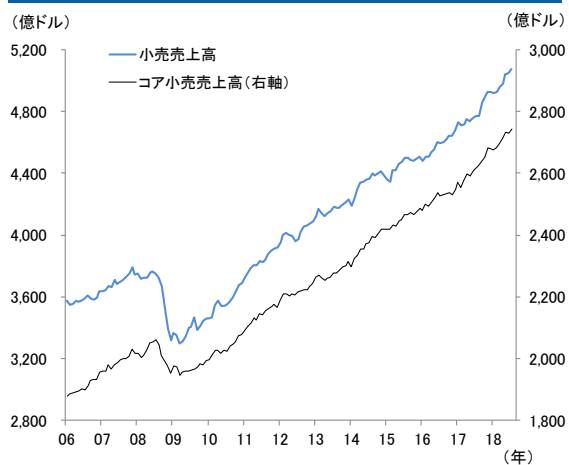
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「賃金上昇率は2009年以来の高さに」(2018年9月10日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180910_020304.html

個人消費

- ◆ 7月の小売売上高は前月比0.5%増と6ヵ月連続で増加し、順調な伸びが続いている。コア小売売上高も同0.5%増となった。
- ◆ 8月の自動車販売台数は前月比0.3%減少し、年率換算で1,672万台であった。ライトトラックの販売は好調であったものの、乗用車が減少し、全体では2ヵ月連続の減少となった。
- ◆ 8月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、97.9から96.2へと低下した。インフレ懸念により、構成要素のうち現状指数が2016年11月以来の水準まで落ち込んだものの、全体は依然として高水準を維持している。

小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、
建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

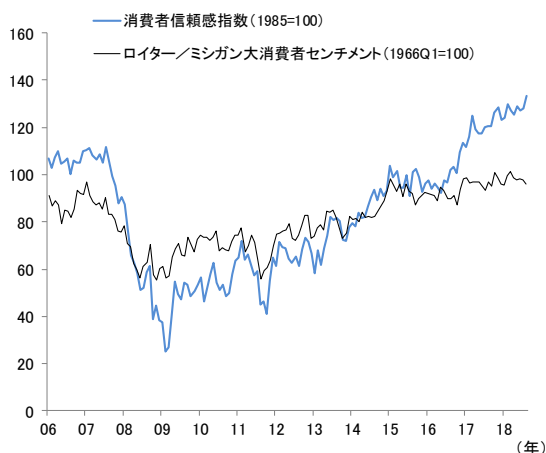
消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより
大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

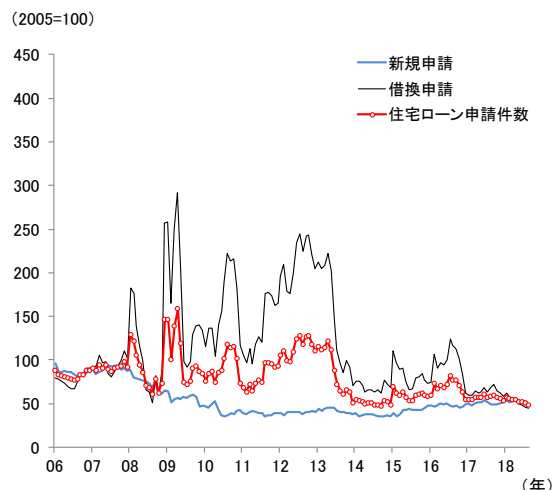
- ◆ 7月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比0.9%増の年率換算116.8万戸であった。中西部と南部での着工増により、2ヵ月ぶりに増加した。
- ◆ 7月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比0.2%減の年率換算475.0万戸であった。物件の供給不足や住宅価格の上昇が響き、2016年7月以来の水準となった。
- ◆ 7月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比1.7%減の年率換算62.7万戸となった。中西部と西部での販売は増加したものの、北東部における大幅な販売減が影響し、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 6月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.1%上昇した。住宅価格は上昇基調にあるが、上昇率は鈍化している。

住宅販売（一戸建て）



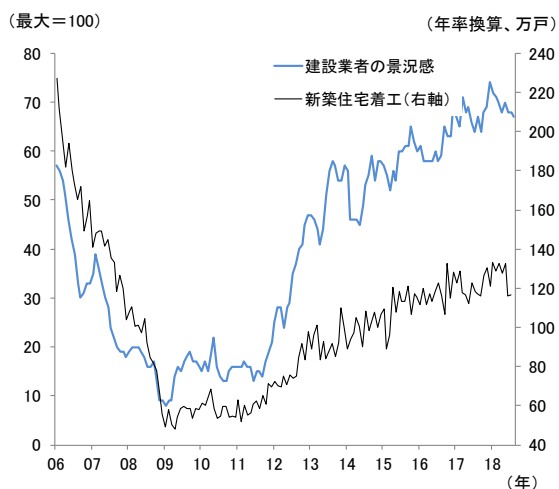
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



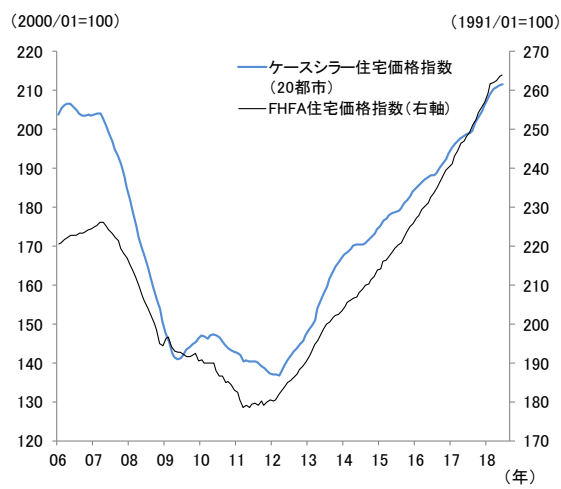
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

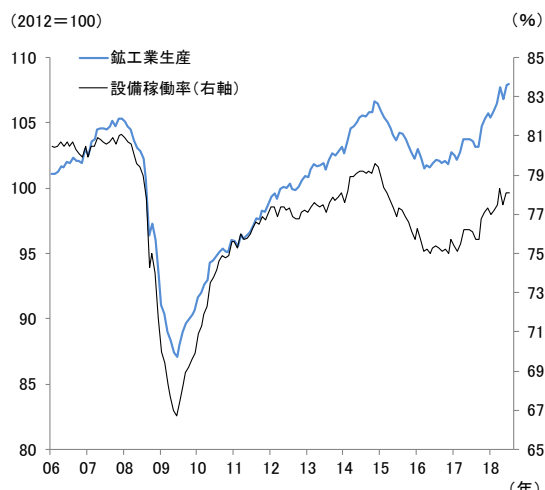


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 7月の鉱工業生産指数は前月比0.1%上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。公益部門と鉱業が低下したものの、指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.3%上昇し、全体を押し上げた。
- ◆ 7月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比1.6%増と、4ヵ月連続で増加した。
- ◆ 8月のISM製造業指数は、前月から3.2%ポイント上昇の61.3%であった。内訳では、新規受注や生産が特に大きく伸び、2004年5月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から2.8%ポイント上昇の58.5%となった。両指標ともに上昇に転じ、拡大・縮小の分岐点である50%を上回る堅調な水準での推移が続いている。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



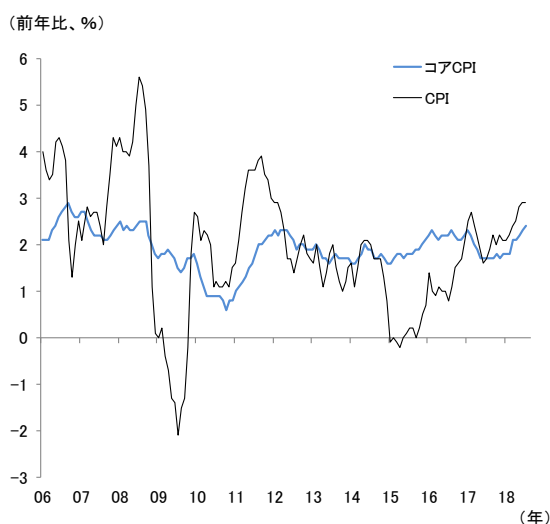
耐久財受注



物価動向

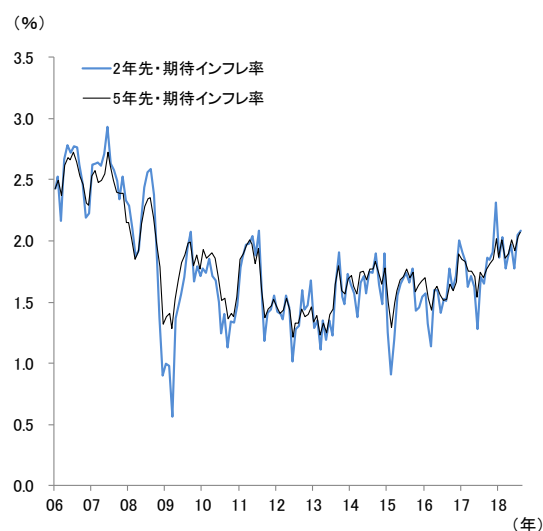
- ◆ 7月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.9%上昇と、前月と同じ上昇幅となった。コアCPIは同2.4%上昇し、前月から上昇幅が拡大した。
- ◆ 8月の2年先期待インフレ率は2.08%で、5年先期待インフレ率は2.07%であった。両指標ともに2ヵ月連続の上昇となった。
- ◆ 8月末のWTI原油先物価格は69.80ドル/バレルで、7月末の68.76ドル/バレルから上昇した。米国の在庫が予想以上に減少したほか、米国の対イラン経済制裁によりイランの原油輸出が減少し、価格が上昇した。

消費者物価指数



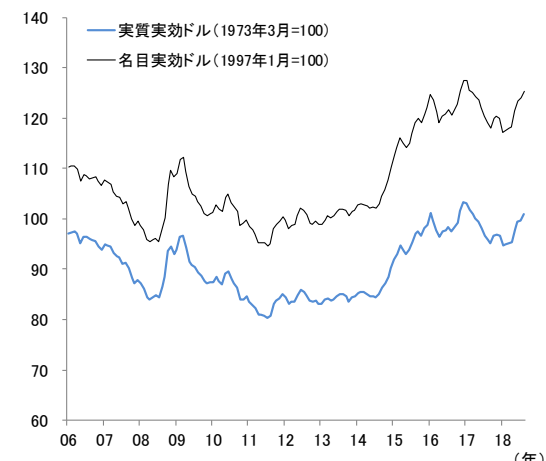
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



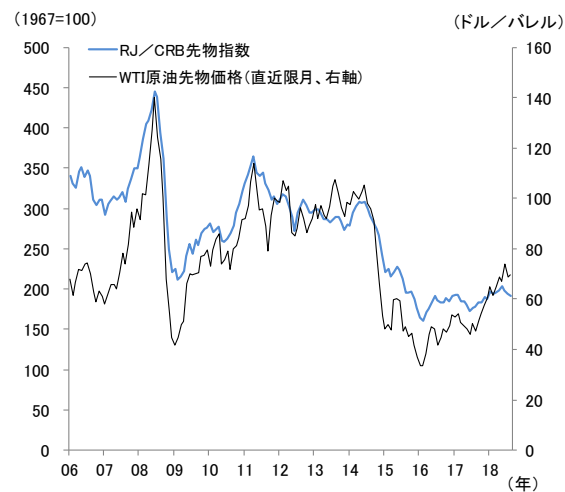
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

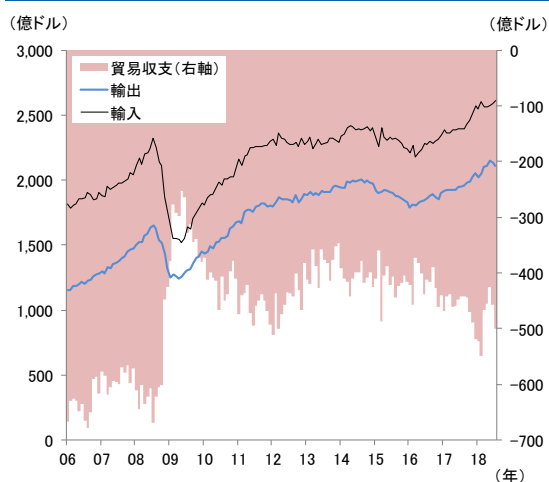


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

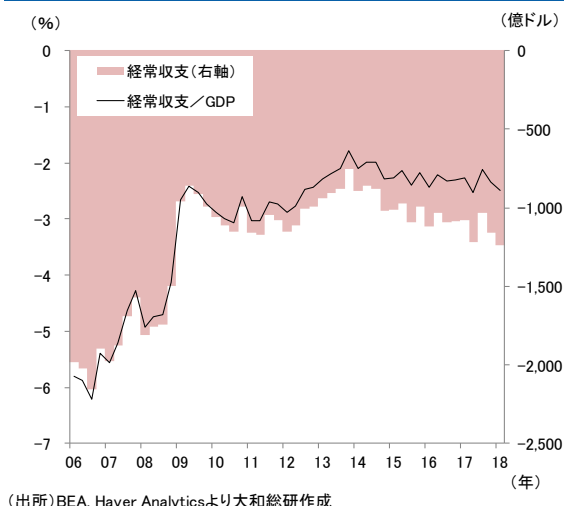
輸出入・経常収支

- ◆ 7月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.0%減少し、輸入は同0.9%増加した。この結果、貿易赤字は同9.5%増の約501億ドルとなり、2ヵ月連続で赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では民間航空機を含む資本財や食料・飼料・飲料が主に減少し、輸入ではコンピューターや同付属品といった資本財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比10.7%増加し、日本向けも同10.6%増加したほか、中国向けも同2.8%増加した。一方の輸入は、欧州からの輸入が同19.2%増、中国からの輸入が同8.0%増、日本からの輸入も同3.0%増となった。2018年1月以降、欧州との貿易が輸出・輸入ともに二桁台の伸び率を示している。

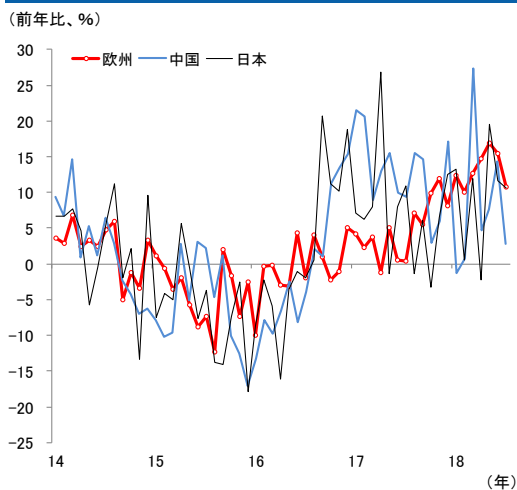
貿易収支動向



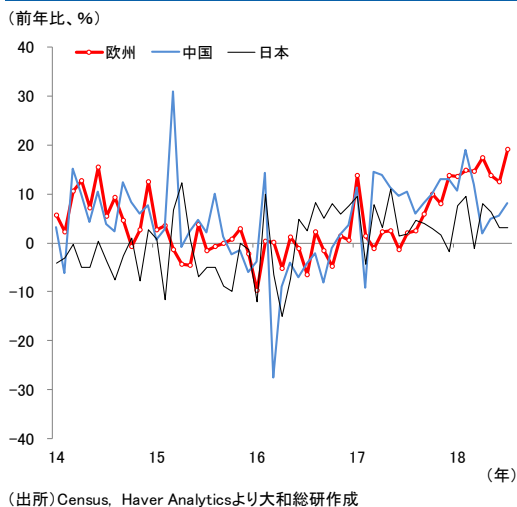
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



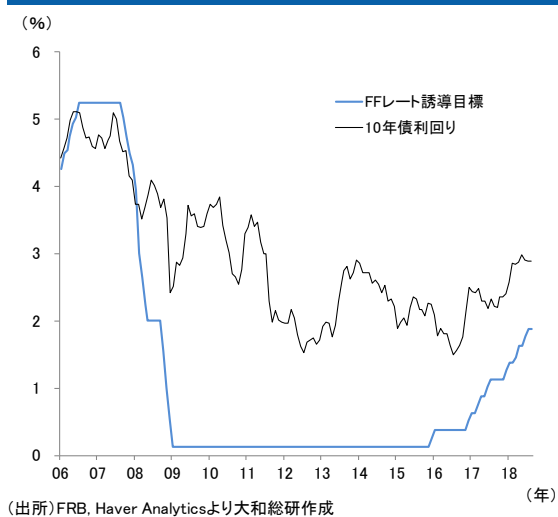
国・地域別輸入動向



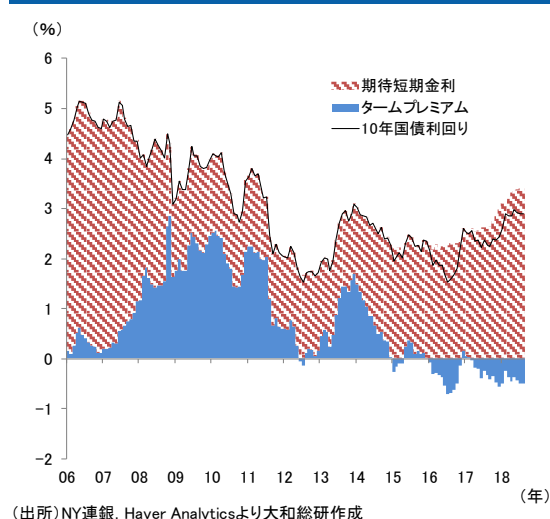
金融・財政

- ◆ 7月/8月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが1.75-2.00%に据え置かれることが決定された²。FRBの資産残高は、直近の9月5日の週平均が約4兆2,600億ドルであった。
- ◆ 8月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.89%であった。トルコ通貨の下落や米国と中国の貿易戦争に対する懸念などから月初をピークに金利が低下し、平均値は前月並みとなった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

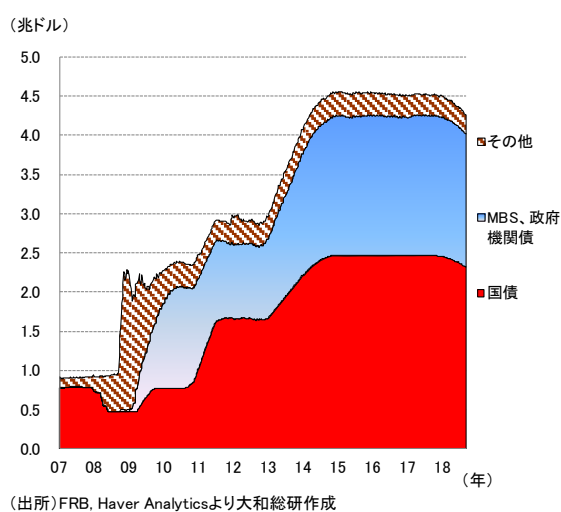
政策金利・長期金利



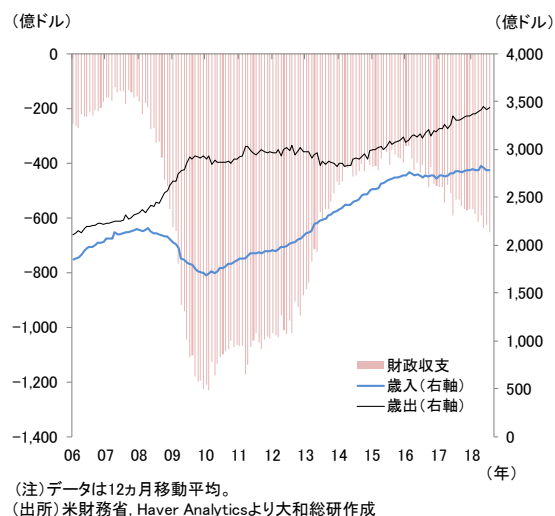
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 声明文は微修正、見通しは据え置き」（2018年8月2日）参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180802_020234.html